

平成29年度事業報告

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

1. 調査研究事業

(1) 建築物省エネ法の円滑な運用と省エネ基準の整備

建築物の各種設備に係る性能値や性能評価手法の検討及び技術提案を踏まえた基準整備に向けた検討を行った。また、海外の省エネ基準の情報収集等を行った。

(2) IEA の研究活動への参加

IEA・EBC傘下の国際共同研究組織である ANNEX 6 2、6 3、6 5、7 0に国の指定機関として参加した。

※IEA International Energy Agency

※EBC Energy in Building and Communities

イ) ANNEX 6 2 「換気による冷房」(平成29年度で終了)

ロ) ANNEX 6 3 「コミュニティにおけるエネルギー戦略の実行」
(平成29年度で終了)

ハ) ANNEX 6 5 「建築用高性能断熱材の長期性能」(平成29年度で終了)

二) ANNEX 7 0 「建築物のエネルギー疫学—建築物のエネルギー消費実績値の大規模分析」

2. 技術開発事業

(1) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラムの開発

建築物の省エネルギー化を推進するため、建築と設備・機器を連成計算して建築物の総合的なエネルギー消費量を算出するシミュレーションプログラム「BEST」の開発、改良を進めるとともに、住宅の断熱・日射遮熱性能による温熱環境評価やエネルギー消費特性等を算出することができる「BEST-H (住宅版)」を開発し、新たに公開した。

※BEST The Building Energy Simulation Tool

(2) 自立循環型住宅に係る技術開発

住宅に関する省エネルギー関連技術の開発普及を目的に、新しい省エネルギー技術や室内環境の制御技術等に係る設計・評価手法の規格化・合理化等に関する研究開発を、業務用建築物への応用の観点も含めて実施した。

この成果として、「改修版 自立循環型住宅への設計ガイドライン」を発行するとともに、プログラムの拡張・更新及び業務用建築物の設計に関するブックレット等の研究成果を取りまとめた。

(3) 都市の建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の開発

世界各国の都市環境評価が可能な「CASBEE-都市 (世界版)」について評価項目・評価基準の検討を実施しマニュアル案を作成した。また、国内の都市に対して環境配慮を

促進するための方策として、国連が策定した持続可能な開発目標をベースに行政担当者向けの行動計画検討の参考となる「自治体SDGsガイドライン」の改訂版を発行した。

※SDG Sustainable Development Goals

3. 認定・認証事業

(1) 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)による評価の認証

CASBEE 建築、CASBEE 戸建及びCASBEE 不動産の評価について認証を行った。
(外部認証機関の審査による)

CASBEE 建築評価認証	23件
CASBEE 戸建評価認証	6件
CASBEE 不動産評価認証	34件

(2) LCCM 住宅の認定

住宅のライフサイクルにわたるCO₂収支をマイナスにするLCCM住宅の普及を図るため、LCCM住宅の認定を行った。

認定件数 6件

※LCCM : Life-Cycle Carbon-Minus

(3) 現場施工型優良断熱施工システム認定

現場施工型断熱材の優良な施工の普及を図るため、吹付け硬質ウレタンフォーム等の断熱材について、その原料メーカーと施工業者が適切な役割分担の下に断熱施工を行うシステムについて認定を行った。

認定件数 2件

(4) 環境共生住宅の認定

地域環境及び居住環境の向上を目指す環境共生住宅の普及を図るため、環境共生住宅の認定を行った。

認定件数 7件

4. 広報普及事業

(1) 建築物の省エネルギー技術の普及促進

建築物省エネ法及び住宅・建築物の省エネルギー基準の的確な普及促進を図るため、以下の講習会等を実施した。

イ) 平成29年度より施行された建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う、判定員の養成講習及び考査を開催した。

(民間向け	2回	受講者	308名)
(行政庁向け	8回	受講者	601名)

ロ) 住宅の気密性能測定技術及び技能者の資格付与に関する講習会を開催した。
(8回 447名)

ハ) 住宅の外皮計算プログラムの操作方法等に関する講習会を開催した。
(4回 37名)

二) 住宅の省エネルギー化関連補助事業で要求されている省エネルギー性能や設計上の留意事項に関する講習会を開催した。(3回 67名)

ホ) モデル建物法における空調設備に必要な外皮入力方法に関する実践的な演習講習会を開催した。(5回 173名)

へ) モデル建物法における機械設備に関する実践的な演習講習会を開催した。(2回 62名)

ト) 標準入力法とシステムパターン入力法講習会を開催した。(2回 38名)

チ) Q&Aで読み解く「建築物省エネ法」説明会を開催した。(3回 206名)

リ) 半日でわかる新緑本「建築物の省エネ法」告示解説と計算マスター講習(住宅編)を開催した。(2回 110名)

ヌ) 省エネルギー住宅の設計に関する自立循環型住宅設計講習会を開催した。(4回 235名)

(2) 建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及促進

建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の普及を図るため、以下の評価員養成講習等を開催した。

イ) 建築関係

CASBEE 建築評価員講習 (318名)

CASBEE 建築評価員登録者 (240名) *1

ロ) 住宅関係

CASBEE 戸建評価員講習 (53名)

CASBEE 戸建評価員登録者 (52名) *1

ハ) 不動産関係

CASBEE 不動産評価員講習 (61名)

CASBEE 不動産評価員登録者 (105名) *1

ニ) 建築評価員及び戸建評価員更新登録者 (1, 967名)

*1: 登録者数には、過年度の試験合格者も含まれる

また CASBEE の普及状況や評価ツール開発の最新動向等を紹介する CASBEE 公開セミナー及び資格更新のための講習会を開催した。

(セミナー135名、講習会39名)

(3) 建築物のエネルギーシミュレーションプログラム「BEST」の普及

シンポジウム「健康・省エネ住宅の推進～BEST-H (住宅版) プログラムへの期待」を開催するとともに、BEST利用者を対象とする操作活用講習会を開催した。

(シンポジウム 147名、講習会 7回 90名)

(4) 建築物省エネ法関連施策に関する質問対応

平成29年度から本格施行となる建築物省エネ法に関して、設計者等の質問に対応するサポートセンターを運営し、約9,000件(住宅約3,700件、非住宅約5,300件)の電話等による問い合わせに対応した。

(5) サステナブル建築賞の実施

省エネルギー性能等に優れた建築物の普及促進を図るため、「第7回サステナブル建築賞」について募集・選考・表彰を実施した。

(6) シンポジウム等による情報発信

建築物の省エネルギー・省CO₂対策を一層促進するため、国内外の研究者、行政担当者、関係団体等によりグリーン建築推進フォーラム（GBF）を設置し、シンポジウム及びセミナーを開催した。

（シンポジウム 2回 324名、セミナー 6回 229名）

(7) 国際的活動の推進

イ) 日本とドイツの政府間会議である「日独住宅・建築物環境対策会議」の開催支援を通じ、住宅・建築物関連の省エネルギー情報を収集した。

ロ) WGBC（世界グリーン建築評議会）を通じて、海外における建築物の省エネ・環境施策及びCASBEE都市（世界版）の開発に係る情報収集を行った。

ハ) 海外研究者が参加するIEA・EBC主催会議に関する運営支援を行った。

5. 情報提供・資料頒布事業

(1) 機関誌「IBEC」その他関係図書の発行・頒布

建築物省エネ法第36条認定に係るマークを発行するとともに、機関誌及び関係図書の発行・頒布を行った。

(2) ホームページによる情報提供

ホームページを通じて、建築物の環境・省エネルギー技術等に係る情報を広く提供した。

6. 受託事業

以下の受託業務を行った。

- ① 省エネルギー設備機器等の選択、設計・施工上の不具合防止のための留意点に関する調査（(公財)リフォーム紛争処理支援センター）
- ② 省エネルギー技術検証業務（東京ガス、大阪ガス、北海道ガス他）
- ③ 太陽熱集熱システム最適化手法の研究開発事業（(一社)ソーラーシステム振興協会）
- ④ 建築物省エネ法説明会対応業務（日建学院）
- ⑤ 横浜市建築環境セミナー2017 技術講習業務（横浜市）

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	9,829,096	9,660,140	168,956
未収金	124,254,095	178,219,221	△ 53,965,126
前払金	879,631	550,029	329,602
立替金	44,684,971	20,995,829	23,689,142
出版物在庫	2,153,849	2,802,306	△ 648,457
流動資産合計	181,801,642	212,227,525	△ 30,425,883
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	45,367,300	71,123,700	△ 25,756,400
役員退職慰労引当資産	6,390,000	4,660,000	1,730,000
事業運営資金積立資産	90,000,000	60,000,000	30,000,000
特定資産合計	141,757,300	135,783,700	5,973,600
(3)その他の固定資産			
建物附属設備	2,235,977	2,606,424	△ 370,447
什器備品	8,552,208	0	8,552,208
電話加入権	646,428	646,428	0
敷金	32,760,276	32,760,276	0
その他の固定資産合計	44,194,889	36,013,128	8,181,761
固定資産合計	235,952,189	221,796,828	14,155,361
資産合計	417,753,831	434,024,353	△ 16,270,522

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	83,610,428	118,472,348	△ 34,861,920
前受金	5,456,392	5,216,740	239,652
仮受金	0	44,896	△ 44,896
預り金	2,430,260	1,085,272	1,344,988
賞与引当金	5,994,017	7,592,845	△ 1,598,828
流動負債合計	97,491,097	132,412,101	△ 34,921,004
2 固定負債			
退職給付引当金	45,367,300	71,123,700	△ 25,756,400
役員退職慰労引当金	6,390,000	4,660,000	1,730,000
固定負債合計	51,757,300	75,783,700	△ 24,026,400
負債合計	149,248,397	208,195,801	△ 58,947,404
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2 一般正味財産	218,505,434	175,828,552	42,676,882
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(60,000,000)	30,000,000
正味財産合計	268,505,434	225,828,552	42,676,882
負債及び正味財産合計	417,753,831	434,024,353	△ 16,270,522

(注) 実施事業資産は下記の資産であり、その他事業及び法人会計と共通の資産である。

建物附属設備	2,235,977 円
什器備品	8,552,208 円
電話加入権	646,428 円
敷金	32,760,276 円